

2026年はこれまでにない危機を迎える

今年の世界と日本のリスクは何か。米国のトランプ大統領が関税や軍事力を武器に世界を振り回している。新たな紛争の火種が生まれる中で、今後の米中関係と日本の進むべき道は？
(2026年1月14日開催、日本国際交流センター・日外協共催「新春特別講演会」から抜粋)

講師
 (株)日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問
 元 外務審議官 田中均氏

破壊された国際秩序

この新春特別講演会も9回目となる。私が外務省で現役だった頃、国際社会には「国際ナショナル・リベラル・オーダー(自由主義的な国際秩序)」というものがあることが存在していた。米国が音頭を取り、民主主義、自由貿易、国際協調、そして人権というアジェンダを掲げ、自らの力を抑制しながら秩序を先導してきた。しかし、トランプ政権の2期目に入り、その秩序は今や完全に壊されている。

トランプ大統領の任期はまだ3年あるが、支持率は昨年より低下している。今年11月の中間選挙では共和党は(少なくとも下院では)負けるだろう。彼を動機付けているのは、「選挙で勝つこと」と、ノーベル平和賞を望んだように「自分を認知させること」である。どんな手段を使ってでも自分を認知させたいという強烈的な欲望に基づいて政策を進めていく。

『ニューヨーク・タイムズ』のインタビューで、「あなたの権力を規制するものは？」との質問に、「唯一私の良心であり、国際法ではない」と答えた。民主主義とは絶対的な権力を規制するために三権分立などの体制を敷くものだが、彼はそれを真っ向から否定し、自分の気持ちの赴くままにアメリカ大統領の力を行使する

と言っている。べらぼうな話だ。これまでの80年間の、米国の力の抑制に基づいた国際秩序とは、全く別の世界になってしまった。

「ドンロー主義」の衝撃

彼が今、進めているのはかつての「モンロー主義」*をもじった「ドンロー主義」だ。もはや世界中の紛争に介入することなく、米国にとっての「庭」である西半球(南北アメリカ大陸)に米国の力を集中させ、完全にコントロール下に置くことをもくろんでいる。その理由は、ロシアや中国は米国に決して屈せず、「取引(ディール)」が難しいが、裏庭にあたる中南米は圧倒的な軍事力で抑え込めるからだ。

(※) 1823年にジェームズ・モンロー大統領が提唱した、「米国は欧州の紛争に関与しないが、欧州も南北アメリカ大陸に干渉しない」という、相互不干渉と南北アメリカ大陸の勢力圏化を基本とした20世紀前半までの米国外交の基本原則

その象徴が年初のベネズエラへの軍事侵攻だ。米国兵士の犠牲を払うことなく腐敗した政権の大統領を拉致できるという計算と、世界最大の埋蔵量を誇る石油利権を支配するという実利に基づいた、極めて巧妙かつ一方的な行動だった。明々白々な国際法違反の主権侵害だが、日本政府は同盟関係を優先し、その背景に理解を示し行動への批判を避けている。

トランプ氏は、左翼政権であり反米政権であ

るコロンビアの政権交代と、経済封鎖強化によるキューバの支配も視野に入れているようだ。

さらに彼はグリーンランドの領有すら口に出している。NATO(北大西洋条約機構)の盟主で



ある米国が、その仲間であるデンマークの領土を狙うなど常識外れ。しかし、去年12月5日に発表された米国の「国家安全保障戦略」を読めば、明らかに「米国が欧州の守護者である必要はない」と考えていることが分かる。ロシアの脅威におびえる欧州各国にとっては、米国のNATO脱退はまさに悪夢のようなシナリオであり、その踏み絵としてグリーンランドが「取引(ディール)」の材料にされる。これは極めて深刻な秩序破壊だ。

東アジアへの影響

問題は、この「ドンロー主義」が東アジアにどのような影響を与えるか、日本にどのような影響が及ぶか、だ。

ピボットの終焉

かつて米国は中東と東アジアでも抑止力を構築していたが、オバマ政権は中東での対テロ戦争から重心をアジア太平洋地域に移し、関与を強化する戦略転換(オバマ ピボット)を行った。

これは、中東のプライオリティを捨てて、中国を唯一の競争相手と見なす動きであり、バイ



(たなか・ひとし)
 1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て、2002年から政務担当外務審議官を務め、05年8月退官。同年9月から(公助)日本国際交流センターシニア・フェロー。10年(株)日本総研国際戦略研究所理事長、22年12月から現職。近著に『タブーを破った外交官 田中均回顧録』(岩波書店、25年)など。

YouTube「田中均の国際政治塾」
<https://www.youtube.com/@tanakadiplomat>

X(旧Twitter)「田中均(Hitoshi Tanaka)」
<https://x.com/TanakaDiplomat>

デン政権まで続いたが、トランプ政権はその軸足を西半球に移そうとしている。

米中の貿易休戦合意

2025年10月末に韓国・釜山で約6年ぶりに行われた米中首脳会談は、両国間の関税戦争を米国中間選挙が終わるまで一時休戦とする合意だった。中国がレアアースの輸出規制強化を打ち出したため、米国は矛を収めざるを得ない状況に追い込まれた。この時に最もセンシティブな台湾問題も棚上げされた。



韓国・釜山での米中首脳会談(2025年10月)
 (写真:中国通信/時事通信フォト)

「ドンロー主義」は、「中国とは事を構えない」という米国の外交方針でもある。トランプ政権は、「取引(ディール)」が困難な中国とは、対

立よりも「G2(米中二極体制)」を選択。そうした情勢下で、日本が中国と対立する姿勢を取るのには、米国のバックアップを望めないことを意味する。

朝鮮半島の核問題

トランプ大統領が再び朝鮮半島に関心を移していく可能性もある。おそらく、北朝鮮の非核化を目標に掲げつつも、米国に到達可能なICBM(大陸間弾道弾)を規制するかたちで、核保有を認知する枠組みをつくるのではないかと。そうなれば、韓国も核武装を考えるかもしれない。日本はどうか。現状の核兵器不拡散条約(NPT)の体制下では、国連安保理の制裁を受けることになる。今の日本に制裁を受けたり、国内外にハレーション(大きな悪影響)を起こしてまで核武装する余裕はない。

台湾有事の可能性

中国は台湾統一について綿密な計算をしている。米国は米兵の犠牲を払ってまで軍事介入はしないだろう。中国も国際的な批判を受け、経済にダメージを負うような軍事侵攻よりは、例えば、親中派の国民党を支援し、総統選挙に勝たせるなどの工作や、「統一すれば安定が得られる」といった宣伝戦に今年は注力するはずだ。事態が動くとなれば、習近平氏が3期目を終える2027年の半ばだろうと見ている。

質疑応答

Q 「ドンロー主義」の中で、日本や日本企業が果たすべき役割は？

2つ考えられる。1つは、トランプ政権のプライオリティが南北アメリカを含めた西半球での支配権確立であれば、日本としてもカナダやメキシコ、グアテマラ、コロンビアなどの中南

米諸国を支援することが、間接的にも米国の意に沿う結果になる。政府も企業も中南米に対して何が出来るかを考えるべき。今回のベネズエラ攻撃により、ブラジルなどの南アメリカの大国は、中国やロシアと共にBRICS(ブリックス)の枠組みの中で、米国から距離を置く政策を強めていく状況も想定できる。米国は「取引(ディール)」が困難になるゆえ、日本が間を取り持つ役割での出番もあるのではないだろうか。

BRICS	
加盟国	パートナー国
ブラジル	ベラルーシ
ロシア	キューバ
インド	ポリビア
中国	マレーシア
南アフリカ共和国	ウズベキスタン
イラン	カザフスタン
エジプト	タイ
アラブ首長国連邦	ウガンダ
エチオピア	ナイジェリア
インドネシア	ベトナム

もう1つは、中国への回帰だ。より大きな取引や投資をする、貿易環境を整備して、自由貿易を進めていくことは、米国の政策に反する訳ではない。日本はフリーハンドを得ていると考えるべきだ。

Q 米中対立の行方と、日中関係の見通し、その中での民間企業の役割は？

米中関係は、4つの「C」で成り立っている。

- ①安全保障における「Confrontation：対立」
- ②政治における「Competition：競争」
- ③経済における「Coexistence：相互依存」
- ④グローバルな課題についての「Cooperation：協力」

トランプ氏の米国との関係では、まず①「Confrontation：対立」は続く。②「Competition：競争」は、独裁政権で権威主義国家の中国に比

べ、自由民主主義の米国は圧倒的に優れていたが、今では強大な大統領権限を規制する三権分立などの仕組みは崩された。③「Coexistence：相互依存」は、貿易戦争もあったが、米国も日本も中国への依存は続いている。④「Cooperation：協力」は、気候変動対策やエネルギー問題などでの協力関係はない。となると、米中関係は「安全保障の対立」と「経済の相互依存関係」の2つに限られる。結果として「G2」などの共同関係が続いていくと考えられる。

その中で日本の役割は？ やはり、もう一度中国との関係を見直すべきではないか。民間企業においては、中国依存を減らす、撤退・縮小するといった中国離れが進む動きもあるが、それにも限度がある。中国以外の国々への多角化を図りつつも、やはり、中国との相互依存関係は深めていくべきだろう。むしろ、中国を「Opportunity：機会・好機・有望な市場」と捉えて、日本の国益に沿った日中関係を再構築することが、当面の最大の課題だと思う。

Q トランプ大統領はNATOの枠組みを破壊してまで、グリーンランドを獲得するか？

これぞまさしく、彼のマッドマン・セオリー(Madman theory)と呼ばれる交渉術だ。

NATOの加盟国であるデンマークに対し、戦争も辞さないという強迫や狂気じみた主張を突き付けることで、「何をしでかすか、分からない」と思わせ、最終的には譲歩や妥協を引き出す狙いがある。欧州諸国は防衛費を拡充したり、核戦略を練り直し、EU域内に防衛産業を育成しようとしているが、それには10年、15年の時間がかかる。ウクライナ問題で米国が提案する停戦合意案がロシア寄りの内容となっている事実からも、現時点では欧州は米国に依存しないとロシアに対抗できない弱みを見透か

されている。それゆえ、NATO離脱をちらつかせて欧州がどこまで妥協してくるか？を試している。その結果、グリーンランドの領有が実現すれば、米国国内に対して「偉大な成果だ」とアピールできると考えている。



トランプ米大統領がSNSに投稿したグリーンランドに米国旗を立てるイラスト (時事)

Q 日本が国際的に孤立化する懸念はあるか？ それを防ぐために、国と企業はどうすべきか？

米国は中国に「東アジアの問題には介入しないから、今は軍事行動は起こさないでくれ」というメッセージを発している。日本が柔軟な姿勢にならなければ、中国は日本に対して厳しい措置を取り続けることになるだろう。日米の共同安全保障が有名無実化し、米国の後ろ盾がなくなれば、韓国にせよ、ASEAN諸国にせよ、日本を擁護してくれる国はいなくなる。そうした“国際的な孤立”に陥らないためにはもっと周囲を見渡した方が良いのではないかと。

特に日中関係においては、これまでも歴史認識などの問題が起きた時には外交努力で多くの課題を乗り越えてきた。そもそも日中間の民間経済界ではWin-Winの関係が成り立つ。国対国のメンツに拘らず、現実を見て事態を収めるための工夫をすべきだ。